

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第3巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 自治権拡大, 郵便貯金払戻し, 奄美群島復帰, 沖縄返還と防衛問題 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43629

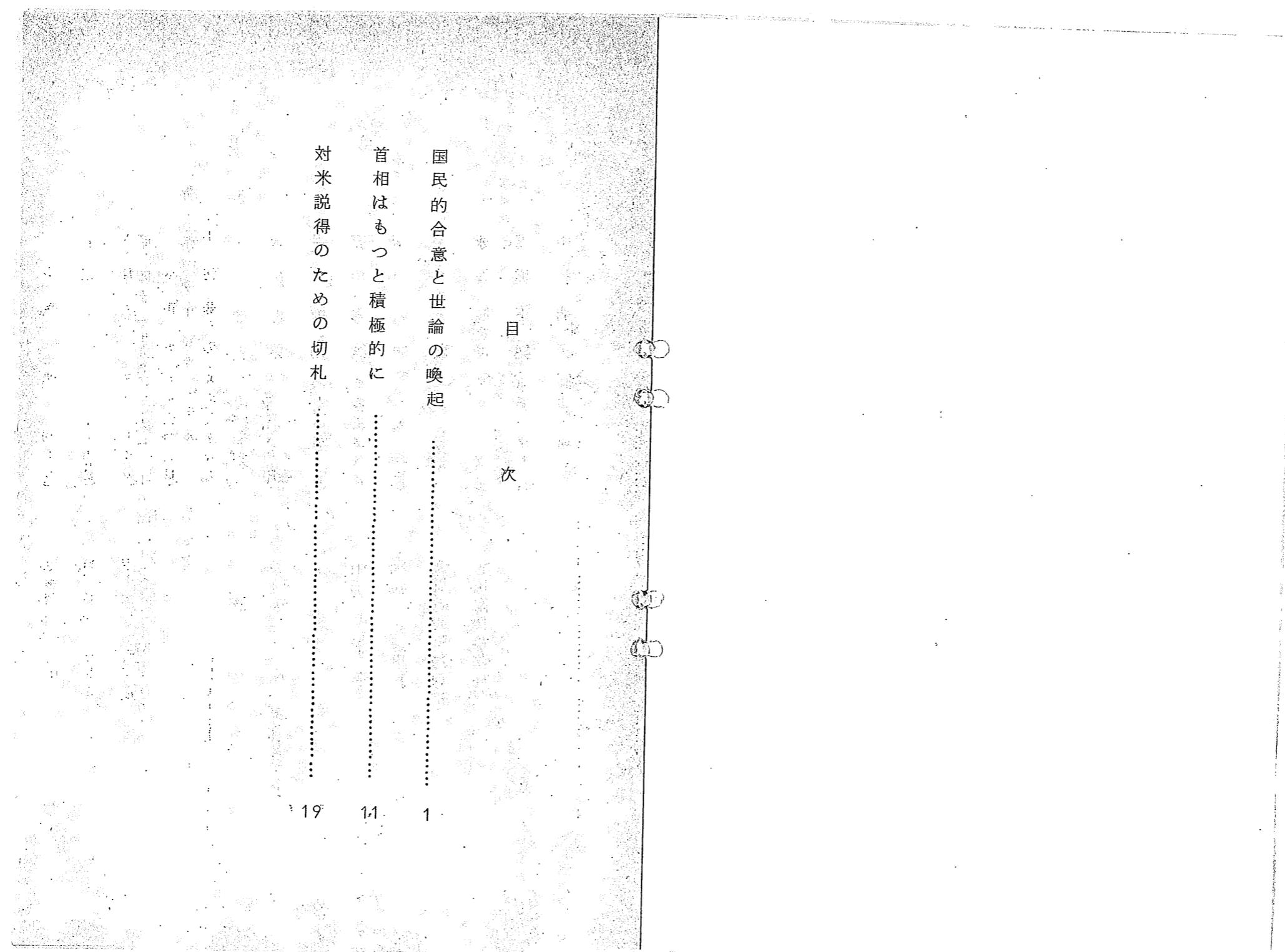
沖繩復還「防衛内務」（沖繩復還・防衛内務研究会 4.10）

秘

昭和四十二年十月

沖繩返還と防衛問題

沖繩返還と防衛問題研究会



19 11 1

日 時 昭和四十二年九月二十六日 十五時三十分～十七時五十分

場 所 赤坂プリンスホテル三三八号室

出席者 大浜信泉

(沖縄問題懇談会座長)

村松 剛

(立教大学教授)

久住忠男

(沖縄問題評論家)

末次一郎

(南方同胞援護会議員)

岸田純之助

(朝日新聞論説委員)

石川忠雄

(慶應大学教授)

衛藤藩吉

(東京大学教授)

山野特連局長

若泉敬

(京都産業大学教授)

綿貫特連総務課長

永井陽之助

(東京工大教授)

吉田南援事務局長

高坂正堯

(京都大学教授)

加藤特連参事官

中村菊男

(慶應大学教授)

国民的合意と世論の喚起

大浜 沖縄問題に関する世論は大いに盛上つてきているが、では、具体策はどうなると仲々むづかしい。あるアメリカ人学者は、政治はあるが政策がないと評していたが、沖縄問題等懇談会では目下それを検討している。しかし現在の委員では、細かく論議するというわけにはいかぬので、皆さんの如き専門の方々に協力願いたい。

この会合は、皆さんの中から、懇談会に附屬する公式の専門委員会とはしないで、専門的な立場からの実質的な研究討議を行いたい。そして、その結果を、沖縄問題等懇談会に反映し、政府の対策折衝の上に生かしていきたい。

尚、本日の沖縄で三木外相の報告をうけたが、米側との話合いの内容についてまだ佐藤首相に報告していないから詳しくは報告できぬがとして、次のように極く簡単なものであつた。

ラスク長官とは二回にわたつて約六時間、それにマクナマラ、ハントリーとも会つたが、日本本土及び沖縄の世論についてはこれを充分に伝えた。これに對して米側からは、極東の安全保障のための沖縄基地の重要性が強調された。問題はこの間の調整をどうするかということであるが、外交ルートによつて検討することになつた。首相の訪米によつて、何とか解決したいものと。

末次では、本日はいわゆる久住私案を中心にして論議したら如何と思うが、この中にある問題点及びこの中に抜けていいる事項など、存分に論議して頂きたい。

久住私案に関する説明を。

久住十二日に沖縄に提出した私案は、去る八日の皆さんとの話し合いをしたときに出た諸問題をおりこんだもの。

久住私案に関する説明を。

沖縄の席上では、戦略論議は余りしなかつたが、この私案全体に対しても余り細かい意見や批判は出なかつた。しかし、アメリカ側との話し合いに当つては、さらに相当細かくつめておく必要があるので、皆さんの御協力によつて、その作業をすゝめていきたい。

永井 まず全般的な問題について述べたい。沖縄問題の解決策を考えるとき、二つの側面があると思う。一つは、国内において国民的合意を得るのにはどういう考え方かということ、もう一つはアメリカを説得するのにはどんな案が考えられるかということである。

この二つは必ずしも一致しないが、われわれが考え方を決めるとき、国民的合意ということを先ず考へべきだとと思うが、久住私案はどうか。

久住 両者の中間をとつた。そのため不徹底と思われる面があるが、幸いなことに各新聞の論説などが、その不徹底なところを補つてくれたという感じである。

永井 久住私案では『わが国の世論は格別の盛り上りを見せてゐる』とあるが本土の関心は全般的に弱く、それだけ理想主義的な考え方が多いと思う。

沖縄でギリギリのところをきくと、何といつても施政権の返還が最優先で止むを得ぬときには核つきでも返還をのぞむとさえきいてゐる。

これに對して社会党その他の基地撤退、即時全面復帰というきつい議論もあり、世論は大体三つに分れてゐるのではないか。そこには互いにズレがあ

るが、どの辺を先に出すかを考えねばならない。

久住 私案では、施政権の返還を最優先させるという前提で考えている。基地をどう取扱うかということは選択的条件だとしているが、さきの懇談会では総理に三回も四回も、とくにこの点を力説しておいた。とにかく施政権の返還をというところに、国民的合意を求むべきだという考え方だ。

衛藤 ナショナルコンセンサスということについて、私は特殊の考え方をもつてゐる。このような交渉ではアメリカと日本との利害が異なるのだから国民が余程特別な感情でかたまらないと、成功しないと思う。その意味で、この国民的感情をつくり出すような国民運動をおこす必要がある。それは、"沖縄"ときいただけで国民の胸がうづく位になつていなければならぬ。これは、返還方式をどうするかという以前に、情緒的反応があるくらいでなければならぬ。もちろん、外交交渉のために、これとは別個の冷静な計算が必要であるのはいうまでもない。

岸田 その意味からいふと、国民的盛上りは極めて不充分であり、情緒的なものが、もつと昂まるべきで、そのための手立てが必要である。例えば、沖縄にリズムでも三面記事などで基地の実態などをもつととり上げさせて、これをつぶける。そうしておいて、一方においてはこの私案にあるような冷静な計算をして交渉するということではなくてはいけないと思う。

若泉 十一月の首相訪米を前にして、情勢の分析ばかりしていくても、交渉には役立たない。当面必要なことの一つは、さらに国論をもり上げてこれをまとめることで、新聞にも毎日"沖縄"が出るようにならねばならない。わが社ではその意味で世論調査もやろうとしている。

衛藤 沖縄の返還に少しでも反対する人は少しまん人だというぐらいの論理を展開して、国民の関心をもつと昂める必要がある。過去の国連をかけた交渉はすべてそうだ。

高坂 それはよく考えねばならぬ点だ。

戦前の外交でも、世論を背景としてやつたのが、そのためにむしろ失敗したという例が少くないからだ。

また、もしもアメリカの対日不信感がなければ沖縄の返還もやり易いのにという点もある。つまり、社・共の反米的な動きは、今まではある役割をしてきたといえるが、今度の沖縄についてそう云えるかどうかは疑問だ。沖縄問題で国民的共感を起すことは、実は仲々むづかしいことで、世論として、社・共の線が強まるに、アメリカは却つて返さないと思う。

末次・たしかにその点一つの問題だ。野党勢力は実際にはできないことを知りながら、将来の反政府運動の布石を考慮しつゝ、基地撤退、即時全面返還を主張しつゝ、様々の運動を組立てつゝある。

これに対して総理は今のところ態度をあいまいにしている。これから外交にあたるからこの態度はある程度やむを得ないとしても、与党の態度はうなづけない。依然として沈黙し、躊躇しているが、これはむしろ少し積極的なくらいの姿勢を示して、その支持者を勇気づけるとともに方向づけをすべき

二 内

だ。そうしないと、世論といつても左翼だけを跳梁させることになる。

岸田 そのとおりで、労働組合の賃上げでも、指導者は必ずかちとれるという態度を示すことが大事で、それでみんなも元気が出る。たしかにこのところでは、悲観的な見通しが出すぎている。

衛藤 その意味で、こちら側がもつと積極的に出て、各地で講演会をやるなどいろいろやり方があると思うので、大いに工夫すべきだ。

永井 たしかに、左翼のイニシヤティブによる返還運動なら、アメリカは還さぬだろう。しかし、まだそうさせないためには決しておそくはない。たとえ核つきであつても、とにかく施政権の返還をという世論に対しても忠実であるべきだ。

衛藤 さきほどの高坂意見は私をデイレンマに陥らせるが、しかし、私もアメリカに友人が沢山いるが、その連中が、衛藤でさえもこんなことを云つてゐるぞという印象をもつくるにやらねばならぬと思う。

永井 下田会議では、たしかにそういう印象を与えて成功したといえるのではないか。

衛藤

私は十一月は問題の出発点で、全体の解決のためには、あと十年ぐらいかかるかも知れないと思う。だから一種の幕末みたいなものだと思うが、攘夷々々と云つておいて、幕府をたおすとすぐ開国になる。このくらいに、ある意味では行きすぎるぐらいに国論をあふるべきで、大浜先生など、一方ではこういうふうにあふることをやらせつゝ、他方では久住氏らに冷静な計算をさせるなど、高度の政治的操作をされることが必要と思う。

中村 さらに現段階では、高度の政治性をもつて上部で話合うところに来るのではないか。超党派的に、首脳部で最大公約数を出していくことが必要だ。たとえ下でどのようであつたとしても、リーダーシップは確立されないのであつて、こゝもよく考えねばならないと思う。

末次 来月に入ると、野党共斗の動きが始まるが、民社党の現実的主張をどんどん喚起すべきものと考えている。そうして、適当な時期を見て政府が積極的に党首会談を呼びかけるべきと考へてゐる。

そのためには、政府が積極的に対米交渉における内容の準備をすゝめるべきだ。佐藤首相の現在までの姿勢は、何かムードで解決しようとしているところ

① ② ③

いう感じだが、それではいけない。緻密な準備を経て周到な対策が速やかに用意される必要がある。

高坂 外交々渉においては、"美しき誤解"といふことがときに非常に大切になつてくる。だから、この場合は、政府・与党がもつとスレスレのところで態度を示すことも必要だし、佐藤首相も返還の約束ができるとまではいわなににしても、それに近いところまで云う必要があるときもある。

永井 自民党は、むしろ社会党に近いくらいのところまで線を出すべきだ。そして、最後には結局核を認めるくらいのところで落着ける。

衛藤 佐藤首相の強い決意を促すために、自民党内の反主流派をつき上げて働きかけることも必要だろう。

三中斷

首相はもつと積極的に

石川 しかし何といつても沖縄問題は日米の基本的関係に重要な影響をもつ問題だ。従つて、結局のところ何処に落着かせるかという見当をつけて交渉せねばならぬし、また運動も同様だ。

一方は安保条約下の基地にするという考え方から、基地は現状のまゝでもよいから施政権の返還をというところまであるが、この点を充分に整理する必要がある。

岸田 如何なる処理の仕方の場合でも、安全保障上の必要ということがまず考慮されねばならぬのは当然だが、"如何なる場合でもアメリカの軍事行動の自由を損うものであつてはならぬ"というラスクの云い方は、たしかに以前とは大分違つてゐる。

従つて巾をもつて処理の仕方を考えていかねばならぬが、外務省は失敗しないようによくいうことばかり考えるから、どうしてもアメリカ側に寄り

たがる。それでは、一万円とる交渉でも百円しかとれなくなる。

そこで日本側としてはアメリカを説得するためには

①返還後の沖縄における治安維持をどうするかということについて、さらに細かい検討をすゝめる。

②基地の機能保持について、アメリカは一体どんな具体的な要求を出していくかについて、その内容を充分に検討しておく。

③日本全体の将来の防衛計画をどうするか、また防衛予算をどうするかと

いうことも検討しておく

ことなどが必要だ

久住 アメリカの軍部は、恵庭事件における日本政府の無能力さを気にしているし、緊急事態における対策が出来ていないことを、ついてくるだろう。

治安問題については、日本側が肚さえきめれば説得できる。

末次 肚さえ決ればといつても、たゞ抽象的に力むだけでは説得できない。

具体的な計画まである程度示すのでなくては。

岸田 そのとおりだ。そして緊急時には自衛隊を派遣するというようなこと

についてまで、答えられるようにしておくことも必要だ。

末次 三木・ラスク会談によつて日本ではアメリカの壁が相当厚いというので、最近佐藤訪米に対してやゝ悲観的な観方も出てきているが、これはまづい。われわれの得てている情報を総合すると、ラスク発言は一種の牽制球的な性格を多分にもつていて、実際には、こちら側の態度如何では相当のところまで食いこめるという弾力性があると思う。

従つて、わが方としては最初から次善の策を出すのではなく、相当強気に出るべきだと思う。

若泉 三木交渉で、正式に外交ルートによつて交渉しようという道をつけてきたことは成功だ。

そこで大切なことは、この問題は日本側がイニシヤティーブをとつて交渉せねばならぬということだ。アメリカ側から具体的に云い出すべき筋ではない。

日本がリードして押していくためには、第一にこちら側の気魄が非常に大事で、こちらの主張をよく聞かせることが必要だ。そして第二には、緻

密な内容をつくつて、あくまでも基本線を貫くようにしながら、相手の出方に対応してつめていくことが非常に大切だ。

大浜 そのとおりだ。三木報告をきいていても、アメリカ側の関心は基地そのものである。従つて、これについて日本側が充分に説得できる準備をしておくことは、まことに重要なことだ。

先般の渡米の際、ある議員たちが“施政権を返すのはよいが、社会党が政権をとつたら、基地は使えなくなるではないか”という意味のことと云つたが、そんな現実性のないことよりも、明秋の沖縄の選挙のことを考えるようによつておいた。とにかく、施政権はこれを返した方が、アメリカにとつても有利だぞということについて、充分に説得せねばならない。

アメリカを悪者にして世論を沸かせることも必要ではあるが。

高坂 この二つをどう調和させるかということは、仲々むづかしい問題だ。
永井 佐藤首相の訪米の際に、アメリカが十年後には返還するというようなハツキリした約策をしてくれゝばよいが、恐らく仲々そうはいくまい。しかし、そうなると、反米運動や基地反対斗争が大いにおこることゝなろう。

久住 これは当方の大きな切札だ。このまゝでは基地の維持もむづかしくなるといふことで交渉すべきだ。

しかしの場合、十年後ということではまずい。もつと早くなくてはいけない。従つて、安全保障の見地からみて、施政権を返還しても何ら差支えはおこらないこと、そしてその後の行政や技術上の問題は任せるという風に云えぬものかと思う。

永井 その点に関して、アメリカは基地を保持するためにはどの程度の施政権を握つていなければならぬと考えているかを明らかにすべきだ。
軍事既得権はこれを離さないということであつてはならぬのだから、この辺をつゝいていく必要があるう。

久住 その施政権が必要かといつても、基地維持のためには決してそれほど必要ではない。この点について、基地の維持上施政権が必要だというアメリカの主張は変つていないが、もちろんこの壁は破らねばならぬ。そのためにも強い国論が必要だ。

永井 その意味では、沖縄の施政権を返還することが、アメリカにとつても

ナショナル、インタレストになることを明らかにすべきだ。そのためには、①ナショナリズムから、反米的な要素をできるだけ除去すること、②極東の防衛に対する日本国民の関心を昂め、同時に沖縄基地の役割についての認識を高めるようにする。③国民が、アメリカとのパートナーシップをさらに認識するようにする、などをやる必要がある。

要するにこのように一方では希望をもたせるとともに、他方では、このまゝでは基地の使用すら危くなるぞという脅かしもまた必要である。つまり、希望と恐怖とのかけ引だ。

石川 それは云える。例えばベトナムのように、軍事的対応だけを考えたことに一つの失敗があつたが、もつと遠隔操作戦略を考えさせるほど、アメリカの戦略についてこれをもつと批判する必要がある。中共についても、その周りの国々の民族的自覚を重んじてその抵抗力を強めることが必要だということなどを。

岸田 ラスク長官は、日本がもつと極東の戦略について意を注くべきだといつてゐるようだが、西太平洋で日本がアメリカの戦略に具体的に寄与しう

ることは殆んどない。例えば、韓国の米軍の代りに日本の自衛隊を出すことを考えた場合、日本にたとえその能力があつたとしても、韓国はそれを受けない。つまりアメリカ軍がいる他はないのが現状だ。

従つて、この点ももつと具体的に問題を整理する必要があるし、施政権の返還が決してマイナスになるものではないことを、大いに理解させる必要がある。

永井 下田会議（日米民間会議）に参加したアメリカ人の中に、韓国や台湾で何か起つたとき、日本は何かの助力ができるかと設問する人があるが、たゞ漠然として何かをしてくれると考えているだろうか。

石川 恐らく日本にこうしてもらいたいと考えている具体策はないだろう。だから、ハツキリと答えられないのではないか。

若泉 アメリカには、第一に日本は虫がよすぎる。消極的自覚だけしか考えていないという不満がある。そして、極東の安全保障にもわれ関せずという態度だが、もつと積極的な関心をもち、自分の責任と意志を明らかにすべきとの望みをもつてゐる。従つてそれは具体的な問題というよりも、む

しろもつと基本的な姿勢を問題としている。それだけに、安い代価で取引することができる。

対米説得のための切札

高坂 アメリカが返してくれないとき、国民がどれだけ反米になるかということについて、権威あるデータをつくることができるだろう。これを交渉に使うべきだ。

また、日本側のカードとして、ABMの配置と関連して、日本にあるレーダー、サイトの強化が出てくるだろう。またこれと関連して、日本本土における防衛の改編というようなことも出てくるだろう。これらに対する技術的研究などの準備もしておかねばならない。

衛藤 そのとおりで、アメリカの戦略全般に対応する策を、こちらで揃えておくことは必要なことだ。

久住 レーダー、サイトの問題では、アメリカは、台湾や韓国があるといいうだろうが、充分考えておくべきことだ。

高坂 もしもこちらがアメリカに対して、沖縄をとるか横須賀をとるかといつ

て迫るとなつたら、もちろん向うは横須賀をとるにきまつてゐる。こうした軍事的な切札も考えておくべきではないか。

若泉 高坂意見が、ワシントンに対して効果的であるかどうかは疑問だ。というのは今日の日本の防衛体制は残念ながらすべて対米一辺倒であつて、いざとなればケツをまくれるという状態ではないからだ。

久住 その意味で、軍事的な面での切り札は使えないだろう。

衛藤 その意味の切札としては、全国民的な反米になるぞということが、もつとも強いだろう。

末次 何れにしても、軍事的、政治的な意味での日本側の切り札については、これを充分に整理しておくべきだ。

村松 沖縄と北方領土との関連だが、ソ連が、社会党などの米軍基地撤廃の線を出し、基地を撤廃すれば北方領土を返すといふように、裏をかいて出てくることはないだろうか。

末次 それはあり得まい。併れにしても、北方領土と沖縄問題とは、何れも領土問題には違ひないが、その性格からみて全然別個の問題として取扱つてい

くべきではあるまい。

衛藤 私はソ連ブロックの出方を注目しているが、先ず中共は今までのところ沖縄問題については全然ふれてきていない。人民日報も、日本の新聞を毎日見てゐる筈なのに、一度もとり上げないが、これは丹念に計算しながら見まもつてゐるのではないか。

ソ連の場合は、沖縄をつかつてワルシャワでアメリカと取引するという可能性があるような気もある。

ソ連にしても中共にしても、沖縄の返還が、日米軍事協力強化へのワンステップと見るか、或は沖縄の反米斗争の結果還そうとしているか、どちらをとるかを注目して見てゐる。

なお、沖縄と北方領土とを一つに考へることは危険だという印象をもつてゐる。

中林 政治家にとつては現状維持がもつとも楽だ。従つて今までに出てきたような高度の議論が、政治家レベルで全く行われていない。こゝに危険がある。とにかくリーダーシップの母体がなければならぬのだが、その根まわしを

する政治家がないのだから困ったものだ。

衛藤　今の意見に全く賛成

石川　基本的な姿勢は全くそのとおりだが、今までに出てきたような国民感情が、果して本土において形成されうるかどうかを疑問だ。単なるゼスチニアだけではなく、どうすればそれができるかが問題だ。

末次　沖縄における復帰協及びこれと呼応する社会党、総評は、首相の訪米までの運動を組立てゝいる。(とくにその情況を詳しく説明)

そこでわが方としても運動の盛り上げが必要であるとして、八月には青年団体による大集会をやり、それを契機として、地方におけるとりくみを始め全体的な運動を組み立てつゝある。十一月四日には国民大集会をやる予定だ

また各地で講演会などもやるので、協力願いたい。

永井　革新勢力は、前の安保のときには三井三池の問題と結びつけてきたが、

今度は沖縄問題で安保反対斗争をもり上げようとしている。

久住　今日の話合いに出た国民運動の問題や党首会談のことなど、是非とも總理によくきいてもらいたいことだ。

岸田　“美しい誤解”の方策、そのためには楽観的でなければならぬという意見なども、大浜先生から佐藤首相に是非伝えてほしいことだ。

衛藤　その意味で樂観的な氣球を上げたり、誤解したふりをすることなど、たしかに必要なことだ。

永井　ベトナムでアメリカの頭は一ぱいであろうが、ベトナムの次に沖縄をといふのではなく、ベトナムと同時に沖縄をやらねばいかんという説得することが必要。

若泉　その場合、ギブ・アンド・ティクで、こちら側もある程度の代償や譲歩をせねばならない。その場合の切札は何か。できるだけ客観的に、有効性を順を追つて整理すべきだ。これは高度の外交、防衛などの次元から、基地に至るまでいろいろのことについてやっておくことが必要

岸田　ルモンド氏は、沖縄をもつてていることはアメリカにとつても負担だと言つてゐるが、アメリカは本当は還したいのだという基盤での論も、立てゝおく必要があろう。

つた。

以上で終了したが、さらに次回の懇談会について協議したが、次のように決

った。

日時

十月六日（金）午後三時より

会場

赤坂プリンスホテル

協議事項

1. 返還方式の細分類

（担当

岸田）

2. アメリカへの切札の整理

（担当

若泉）

3. アメリカ説得のために必要な軍事上、保安対策上

の諸措置について

（担当

久住）

4. 国民的合意と国民運動

（担当

末次）

（註）各担当者からそれぞれ問題を整理した上で出してもらい、それにとも

づいて研究懇談をすゝめることとする。